

平成30年度第3回

(仮称) さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会

会 議 録

日 時：平成31年（2019年）1月17日（木）午後6時30分開会
場 所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前

1. 開会

○平本会長 それでは、定刻より若干早いのですが、皆様おそろいですので、これから始めたいと思います。平成30年度第3回（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会でございます。皆様には、雪の中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日の第3回の懇談会の開催に当たりまして、まず最初に事務局より御案内がございますので、お願いいたします。

2. 事務局報告

○事務局（芝井政策企画部長） 札幌市まちづくり政策局政策企画部長をしております、芝井と申します。改めまして、よろしく申し上げます。

本日は、先ほど温度計を見ると、マイナス 12 度になっておりまして、地吹雪も出ている中、また、本当にお忙しい中、皆様御参加いただきましてありがとうございます。

本日の懇談会につきましては、10 名の御出席をいただいておりますので、本会の要綱に基づきまして、会議が成立していることを、まず御報告いたします。

それから、さっぽろ産業振興財団の酒井専務理事様、北海道商工会連合会の津呂参事様、札幌地区バス協会の三戸部参与様は、所用により御欠席の御連絡をいただいております。

また、名簿の修正が間に合っていないかもしれませんが、北海道商工会議所連合会の福井部長様は、急遽御欠席と伺っております。

また、北海道農業協同組合中央会の高橋参与様は、所用により御欠席となっております、高橋総合企画部次長様に代理出席をいただいております。ありがとうございます。

あわせて、お手元の資料の確認でありますけれども、配付資料といたしましては、次第、名簿、要綱、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）について」という資料、A3のさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）の概要、A4縦のさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）をお配りしております。お手元に不足などございませんでしょうか。

それでは、よろしく申し上げます。

3. 資料説明

○平本会長 芝井部長、どうもありがとうございました。それでは、早速本日の議事に入りたいと思います。本日の議題は、1 件のみでございます、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）についてでございます。

まずは、事務局より、資料に基づきまして御説明をお願いしたいと思います。

事務局（石田広域連携担当課長）

札幌市まちづくり政策局政策企画部広域連携担当課長の石田でございます。

昨年2月の首長会議を皮切りに、連携中枢都市圏の形成に向けまして協議を進めてまいりました。このビジョン懇談会もそうなのですが、この間、さまざまな貴重な御意見をいただいていた中で、おかげさまでようやく連携中枢都市圏ビジョンが形になったところです。ありがとうございます。

それでは、さっぱろ連携中枢都市圏ビジョン（案）について御説明いたします。

まず、配付資料3、A4横の資料をごらんください。おめくりいただきまして、2ページになります。

前回、11月に開催いたしました2回目のビジョン懇談会で出されました主な御意見を振り返りたいと思います。

まず、それぞれの市町村がどのような強みや特徴を持っているか、この圏域ならではの独自性、地域性といったものを記載したほうがいいのではないか、圏域の強みや資源と結びついた将来像を描くことが必要といった御意見がございました。また、この圏域の強みは、やはり「学」であり、大学や学生の力をどう上手く活用していくかということが大切ではないか。また、災害に強いまち、地域をつくっていくというメッセージを発信していく必要があるのではないかという御意見。災害時の対応にも関連いたしますが、風力発電だとか、バイオマスを利用した発電だとか、再生可能エネルギーのポテンシャルを活用した自給自足型の電力供給の検討が有効ではないか。このほか、オープンデータプラットフォームにおける民間データ活用の有用性についての御意見や、人事交流による互いの課題の共有が重要という御意見。また、今後どのようにビジョンを推進していくかということを示すべきという御意見がありました。

これらのいただいた御意見を踏まえまして、今回のビジョン（案）を策定したところであります。

説明は省略いたしますが、それぞれの御意見に該当するビジョンの該当ページを、この資料の4ページ目にお示ししておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

この資料、1枚おめくりください。3ページ目になります。

前回のビジョン懇談会で出されました御意見のうち、今後の検討課題として整理させていただいている御意見になります。

まず、観光分野におきまして、道内他地域への周遊など、好循環の経済環境の構築や、キャッシュレス化による先進的な取組の検討はどうか。

医療や福祉の分野においては、札幌を中心とした医療サービスの充実や、医療機関から1時間圏内でどこまでカバーできているかというお話がございました。また、施策の検討に当たり、救急搬送の状況を把握すべきといった御意見、介護職員不足といった大きな課題への対応の検討、地域包括ケアシステムの連携の検討など、地域共生社会の実現に向けた取組も盛り込んでいくべきではないかという御意見。

このほか、農業分野におけるICT活用などの高度化の検討や、理系人材のUIターンの活性化に向け、ネットワークの再構築という視点での検討という御意見がございました。今後、事業の構築や実施に当たりまして、検討すべき視点として整理させていただきたいと思っています。

それでは、これから連携中枢都市圏ビジョンの内容について御説明させていただきます。配付資料4のA3の資料に基づいて御説明させていただきます。

まず、「I 連携中枢都市圏の形成に向けて」です。

策定の趣旨ですが、その中の2つ目にありますとおり、昨年11月28日に、札幌市が連携中枢都市宣言を行いまして、この連携中枢都市圏の形成に向けまして、札幌市がこの圏域の経済をけん引し、住民の暮らしを支えていくという役割を担う意思を対外的に表明したところであります。このビジョンは、圏域の将来像を示すとともに、取組を計画的に推進するために策定するものとなります。

次にいきまして、この連携中枢都市圏の名称は「さっぽろ連携中枢都市圏」、構成市町村は石狩管内の8市町村に加えまして、小樽市、岩見沢市、南幌町、長沼町の計12市町村という構成になります。

取組の期間といたしましては、総務省の要綱で定められておりますが、本年の4月から5年間ということで期間を設定しております。

「II-1 圏域の概況」です。

地勢としましては、4,515平方キロメートルで、全道の約5%です。

構成市町村の概況ですが、例えば、小樽市であれば、年間800万人超の観光客が訪れる観光都市であるということ。岩見沢市であれば、米の作付面積道内1位という強み。江別市であれば、大学や研究機関の集積。千歳市であれば、空港。恵庭市であれば、食料品製造業などが立地する出荷額道内7位という強み。北広島市であれば、住みよさランキング道内1位

ということ。石狩市であれば、石狩湾新港等の工業団地。当別町であれば、道内2位の産出額である花き。新篠津村、南幌町、長沼町では、農業や食などといった魅力を有しています。この圏域の市町村は、それぞれにさまざまな魅力、資源を有しているということがいえます。

圏域人口でございますが、右の表にもありますように、2015年時点では260万人ありますが、2040年時点では235万人に減少するということが推計されております。

次に、産業構造と都市機能の集積状況ですが、圏域以外から資金を稼げていないという課題がある一方、食料品製造業や農業、観光といった強みがあること、また、大学、工業団地等の集積や空港や港など、交通の要衝といった優位性を兼ね備えている圏域であるということがいえるかと思えます。

資料右側に移ります。「Ⅱ-2 圏域の中長期的な将来像」であります。

配付資料5のビジョン（案）本体で言いますと、36ページから39ページにかけてです。

将来像といたしましては、「『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域」というキャッチフレーズを掲げまして、これまで御紹介してきました各市町村の持つ魅力をかけ合わせて、圏域に「ヒト」「モノ」「カネ」「コト」、ここでいう「コト」は情報をイメージしておりますが、そのようなものを呼び込む取組や、役割分担による住民サービスの提供、行政コストの削減を行うことにより、多くの人々が住みたくなる、この圏域に投資したくなる事業者が増えていくなど、さまざまな面で選ばれる圏域となることを目指していきたいと考えています。

この「選ばれる」という言葉の趣旨といたしましては、1回目のビジョン懇談会でもいただいた御意見であります。この人口減少下におきまして、他の目線から見て、選ばれるためにはどうすればよいかという視点を持ちながら施策を考えることが、今後さらに重要ではないかという認識のもと、この「選ばれる」という表現を使ったという部分があります。

次に、この圏域の課題や特徴などを踏まえまして、この将来像を実現するために、特に力点を置いて取り組んでいく3つの重点施策です。

重点施策①としまして、「魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に」ということで、こちらでは、経済分野の取組を位置付けています。

重点施策②としまして、「将来を担う人材が豊富な圏域に」ということで、こちらは人材の呼び戻しも含めました、人材育成分野の取組を位置付けているところです。

重点施策③としまして、「住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供

できる圏域に」ということで、災害時の対応や医療関係の取組のほか、効率的な行政運営に向けた取組などを位置付けております。

次に、目標人口といたしましては、団塊世代のジュニアが65歳以上となる2040年時点で圏域人口240万人以上を確保することとしています。この数値は、各市町村で策定しております、人口ビジョンの目標値の合算値を上丸めした数値としております。

次に、「Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組（概要）」です。こちらの表の1番左にあります、「圏域全体の経済成長のけん引」などの役割ですが、これは総務省の要綱で示されている3つの役割となっております。これらに、連携事業を紐づけているというつくりとしております。

「圏域全体の経済成長のけん引」の分野では9事業、「高次の都市機能の集積・強化」の分野では6事業、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の分野では25事業ということで、計40事業を今回のビジョンに盛り込んでおりまして、1番右側、想定事業費ということですが、トータルで事業費の規模は約44億円で、これは札幌市の予算要求額ベースの数値としております。最終的にビジョンを策定し、公表する際には、札幌市の予算額に構成市町村の関連予算額を合算して記載する予定でおります。

1枚おめくりください。「Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組（抜粋）」であります。

配付資料5の「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン（案）」の本体で言いますと、40ページから62ページにかけて、それぞれの事業ごとの説明を記載しておりますが、この概要版の資料では、主な事業、22事業ほど抜粋して記載しております。

まず、「圏域全体の経済成長のけん引」の分野です。それぞれの役割ごとに基本KPI、成果指標を立てることになっておりまして、この分野では、経済センサス調査における圏域内民営事業所の売上額を、2015年時点で27兆9,000億円から、2023年には30兆円に伸ばすとしております。こちらは、札幌市の既存の計画の考え方に基づきまして、毎年1%ずつ伸ばすということで設定しております。

また、観光入込客数につきましては、2017年時点で3,707万人余を2011年以降のトレンドをもとに伸ばしまして、2023年には4,400万人ということで基本KPIを設定しております。

この経済分野の主な事業としましては、企業立地補助金の対象拡大など、連携した企業誘致の推進だとか、上から3つ目になります新産業の育成に向けた支援といたしまして、こう

いった新製品、新技術開発等に関する補助金を圏域企業にも拡大する取組だとか、その下、地域資源の活用に向けた支援というところで、これまで札幌ブランドの確立に向けた取組を行ってきておりますが、これを圏域の特産品、食関連製品などにも拡大し、雪まつりでPRしていく取組だとか、圏域の1次産品の活用を視野に入れました食品開発支援等を行っていきます。

このほか、販路拡大に向けた支援だとか、下から2つ目になります共同プロモーションや観光資源の活用等の推進というところで、ツーリズム連携など、圏域の周遊を促進する取組などについて、新年度は協議会を形成し、検討を行っていくということを考えております。

次に、「高次の都市機能の集積・強化」の分野です。

基本KPIですが、圏域中心部の都市機能を強化していくということで、観光やビジネス面で中心部に人が集まり、そこから圏域に人が還流していく、交流人口が増えていくという考えのもと、札幌駅の乗車人員を掲げまして、これを増加させるということで設定しております。

事業としましては、札幌駅交流拠点の整備といった事業を位置付けているほか、社会等のニーズに対応できる人材の育成としまして、地域課題を学生のアイデアを活用して解決する取組だとか、医療、IT、経営系分野の学生チームによるビジネスプラン作成のプログラム。また、公共施設の配置等に関する検討といたしまして、斎場のあり方を検討する際に、広域的な活用、広域利用の可能性についても検討していくといったような調査研究、協議を行っていきたいと考えております。

右側に移ります。「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の分野になります。

基本KPIといたしましては、20歳から29歳人口の道外への社会増減数、現状では、転出超過でありマイナス2,805人という数字を札幌市の既存の計画、未来創生プランの考え方に沿いまして、2023年には半減のマイナス1,400人にすることを掲げたいと考えております。

事業としましては、救急医療の維持・向上に向けた取組としまして、救急安心センターさっぽろの広域的活用の検討だとか、上から3つ目にあります、圏域内の大学と連携した女性活躍推進の取組だとか、その下、災害に備えた連携の推進や、消防指令の共同化に向けた検討を行ってまいります。

このほか、再生可能エネルギーの導入拡大検討や、地元定着等の促進といたしまして、高校生を対象としました圏域内企業の体験イベント、シニア層を対象としました圏域内企業の

仕事説明会、1番下になりますが、札幌市が包括連携協定を締結している民間企業との協定を圏域全体に拡大することなどを盛り込んでおります。

最後に推進体制です。ビジョン本体でいいますと、63ページになります。首長会議や、このビジョン懇談会を年1回程度行いまして、事業の効果検証を行い、御意見をいただいくほか、現場レベルでは、各市町村企画部門の課長級での実務者会議を年6回程度開催いたしまして、進捗管理や新たな取組の立案などを行ってまいります。

また、各事業部局においても、各市町村と連携して事業を実施していくことはもとより、大学や産業界の力も、御助言いただきながら連携して取組を進めていければというふうに考えております。

これらのPDCAサイクルを回しながら、実際に事業を行うことで、より具体的な課題や提案など、関係市町村と一緒に協議をしていき、より深まった連携のもと、必要に応じて、ビジョンも所要の変更を行っていくことを想定しております。

1番最後に、今後のスケジュールですが、配付資料3に戻っていただきまして、その一番最後のページ、5ページ目になります。本日のビジョン懇談会でいただく御意見のほか、こちらの今後のスケジュールの資料には記載しておりませんが、この後1月下旬に、札幌市の議会で、このビジョン案について議論を行う予定でございまして、そういった意見も参考にさせていただき、ビジョン案を完成させていただきたいと思っております。その後、そのビジョン案について、2月の月上旬から1カ月程度、パブリックコメントを実施する予定です。

一方、このスケジュールの1番下には書いておりますが、札幌市も含めました各市町村議会での議論ということで、1定の議会におきまして、連携協約の議論を行います。3月下旬に議決、全市町村いただきましたら、3月下旬に連携協約の締結とビジョンの完成、公表を行いたいというふうに考えております。4月以降、事業を実際に実施していくフェーズに入っていくということで、次回のビジョン懇談会の予定は未定なのですが、ある程度事業の実績をお示しできる年明けぐらいになるのかなというふうに考えております。

私からの説明は、以上になります。

4. 意見交換等

○平本会長 石田課長、どうもありがとうございました。過去2回のこのビジョン懇談会で皆様から出していただきました御意見を、今回、このビジョン案という形でまとめたということでありまして、今概要につきまして御説明いただきました。

今日は、この案について徹底的に議論をして、より良くなるのであれば、御意見をいただいで改善したいということが趣旨でございますので、ぜひ皆様から御遠慮のない、忌憚のない御意見、コメント等をいただきまして、またもし御質問があれば御質問をいただきまして、少しでもこのビジョン案が良いものになればいいなというふうに考えております。

どなたでも結構です。御発言がございましたらばお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○李副会長 大変詳細な御説明をいただきまして、ありがとうございました。予算額について御質問です。それぞれの予算請求額というのが、かなりばらつきあるような気がするのですけれども、額が大きいということは、それだけ重要度があるということなのか、そのばらつきの説明をまずしていただければと思います。

○事務局（石田広域連携担当課長） 配付資料4の1枚目の右下に、各分野で想定事業費ということで載せておりますが、大きいところは、都市機能の集積強化の22億ほどなのですが、こちらの中身としましては、三次救急への対応というところで、市立札幌病院の、そういった救急対応の事業費は20億ほどを占めております。また、経済成長の分野で14億とありますが、大きなところは企業誘致の補助金、これが10億ほどありまして、何といたしまししょうか、中身としましては既存事業がベースにあって、それを拡大しているというようなものがほとんどということになるかと思えます。

○李副会長 それぞれ事業の優先順位もあると思うのですけれども、今説明されたことでいうと、例えば予算額が、今そんなに大きく付いていなくても、これからその重要度いかんによっては、さらに要求をしていくと、こういう趣旨なのか。若しくは、もう既にこれが決まっていて、これ以上増やす用意がないのかということを教えていただきたい。

○事務局（石田広域連携担当課長） 現在、ビジョン案に盛り込んでいる事業につきましては、まずやれるところから始めているというところで、すべてカバーできているかといえ、できていない部分もあろうかと思えます。今後新たな取組だとか、良い事業はもっと拡大していこうとか、そういう協議が進めば、また来年度以降、予算額をいろいろ変更していくということは十分考えられることかと思えます。

○李副会長 であれば、今説明があったところでいうと、圏域全体の人口が著しく減少する中で、それを何とか2040年に240万人にとどめたいということなので、この出された数字の合計を見ると、235万人くらい、多分自然減だと予想されるのだけれども、それを何とか240万人に食いとめて、5万人ぐらいを多くこの地域に、この圏域に住めるだとか、こう

いう趣旨だと思うのです。であれば、少なくともその5万を、もっと移住させるのか。あるいはもっと創業してもらって、就職口をたくさんつくるのか。何かそれにタイアップするような政策に、もっと予算が配分されるべきなのかなと思ってちょっとお聞きしていたのですが、そうなってくると、創業の促進に関しては、100万しか付いていないのですけれども、今の趣旨とちょっと違うのかなというのが一つと、例えば、地元定着等の促進とか、圏域外からの移住促進とか、あるいはUIターンとか、こういったところにもかなり予算額をさらに付加しないと、今のギャップを埋めるのは、ちょっと不十分なのかなと思ってお聞きしたのです。

○事務局（石田広域連携担当課長） 李先生がおっしゃるように、やはり、人を引きつけるには、雇用の場をつくっていかねばならないということ、直接的に移住を促すような取組を両輪で回していくことも必要なかなと思っております。

創業の促進につきましては、私もちょっと説明が足りていなかったのですが、この事業費100万円というのは、創業志望者向け講座の開講のみの事業費でして、創業体験プログラムの提供だとか、事業承継マッチングなどの取組につきましては、まだ検討段階になっておりました。目途がつきましたら補正などで予算付けをして、ここもやっぱり手厚くやる分野かなというふうに考えております。

今後こういった移住の分野とか、効果が見込めるような事業であれば、それは当然拡充していく方向も検討していくことになるかと思えます。

○平本会長 ありがとうございます。他に御意見ございますか。

○野中構成員 札幌市医師会の野中と申します。今回初めて参加させていただきます。

先ほど、事業の中で三次救急のお話が出て、かなりの予算額をとられているということなのですが、私これを見て、三次救急を市立札幌病院に限定している理由は、何かということをお聞きしたいのです。札幌市内には、5つほど三次救命センターがございまして、それらが全て機能してということで、こういう事業を立ち上げるのか、それともなぜ札幌市立病院だけなのかということをお聞きしたいというのが1点です。

それと2点目は、ここに来る前に、1回目、2回目の会議録を読ませていただいたのですが、李先生御指摘のように、今回のお話の中で地域包括ケアシステムの構築というお話が途中出たのですが、この最終案には載っていません。札幌市医師会の中で、地域医療部というのは、この地域包括ケアシステム構築というのが1番の仕事でやっているわけなのですが、その主な仕事というのが、在宅医療をどう今後の医療の中に持っていくかとい

うことを話し合って、在宅医をどう増やしていくかということをやっているわけなのですが、その中で、今後地域、札幌市だけじゃなくて周りの都市、まちを合わせたですね、コンソーシアムですが、地域包括というものもつくっていかねばいけないかという、現に我々札幌市内で地域包括ケアシステムをつくらうと思っても、行政の指導で区単位の活動しか許されないというようなことがありまして、前の議事録にも載っていたのですけれども、接しているところの町民が、札幌市には顔を出せないというようなね、そういうのはちょっと融通性がないのではないかというような御指摘があったと思うのですけれども、それは札幌市内でも、区を越えた事業というのはできないというような状況にあるわけですね。ですから、せっかくこういう横断的な組織があつて、そこに各部局に対して、その意見をいえる立場にあるのがこの部局ですから、それを有効活用していただいて、その地域包括やシステムをもっと柔軟に動けるような形、そして札幌市を越えた、他の市町村ともつながりのあるような形をつくれたらというふうに私たちは現場では思っているのですけれども、そのことについてのちょっと御意見をいただければなというふうに思います。

○事務局（芝井政策企画部長） ありがとうございます。まず、市立札幌病院のみということなのですが、これは札幌市の予算として計上しているのが札幌市というか、札幌市含めて、この圏域で予算化して支出を伴っているのが、この中では札幌市立病院のみということで、それが出てきているということです。決して札幌市立病院だけで、三次救急を全てやるという趣旨ではありません。適切な分担でやるものだというふうに理解をしています。

それから、地域包括ケアシステムなのですけれども、確かに御指摘のとおりだと私も思います。ただ、地域包括ケアシステムの中核をなしている制度は、介護保険制度になりますので、介護保険制度は、市町村単位で保険者になって、その市町村の範囲から保険料をいただいて、それを行政サービスにして還元するという仕組みでありますので、今の制度のままでは、行政区域に縛られている現状でございます。

さらに、区で縛る必要性はあるのかということ、制度上はないのですけれども、便宜上、今は区ごとに福祉事務所があつて、そこが総合的な保健福祉サービスの拠点になっているので、それは手法上そういうふうになっているということかと思えます。

圏域全体というお話は、確かにそういうふうに行っていく必要はあるなと思っておりますので、今は具体的な事業を計上していないのですけれども、まずは検討から始めていきたいと思っております。

○平本会長 ありがとうございます。今の野中さんの御指摘の点、実はこういう連携中枢都

市圏のようなものをつくる時にとても重要な視点だと思うのですね。既存の行政の枠組みでやりづらかったことを、こういう都市圏をつくることによって可能にしようということがその前提にあると思うのでぜひ。例えば、区による区切りみたいなものについては、あくまでも手法的なものだということだとすると、ぜひ改善をいただきたいと思いますし、すぐには難しいかもしれないのですけれども、中期的に見たときに、この5年の範囲内で、今おっしゃった、確かに介護保険が自治体単位になっているということは、私も存じ上げているのですけれども、その中で少しこのお金のやり繰りができるような、やり取りができるような仕組みをつくって、市町村間の垣根が低くなるような、そういう施策をぜひこの中に入れていくということが重要なのではないかと思うので、ぜひこれは、行政の、ある意味縦割りの垣根を取り払うというのは苦手なところだと思うのですけれども、ここは少し腰を上げていただきたいところだなと個人的にも思うところがありますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

他に御意見ございませんか。

○小原構成員 社会福祉協議会の小原と言います。私も今日から参加で、申し訳ございませんでした。

今、地域包括ケアの話題が出まして、これは福祉も大きく関わっている部分です。要するに、住み慣れた地域で医療を受けられる、介護を受けられる、介護状態にならないための予防をする、これは大きな地域包括ケアの仕組みです。

我々が捉えているのは、もう少し小さい小学校区単位、中学校区単位、小さいマイクロ単位でのケアをつくるというのが地域包括ケアの仕組みですので、なかなかこういう大きい圏域でものを考えるというのは難しいのかなと思っているのですが、実はもう1つ切り口がございまして、人材の問題がやっぱり大切だと思っております。1つの例としては、介護福祉士が足りない、訪問介護員、ヘルパーが足りないという部分。これは、前回の懇談会の中でも出た介護職の不足の問題ですけれども、例えば、道北の東川町に福祉専門学校がございまして、やはり介護職不足に市町村が関係した取組が出てきています。

賛同する市町村でお金を出し合って、その福祉専門学校で外国人を受け入れて、そこで養成をしていく。自分たちのまちではなかなか養成できないのですけれども、市町村がお金を出し合って、外国人労働者を介護福祉士として養成するような仕組みです。例えば、そういう仕組みを圏域の中で財源を出し合って介護福祉士を養成して、各構成するまちに、すべて行くような仕組みもあるのかなと思っております。

残念ながら、この大きな資料の 50 ページには、保育士の部分の確保については触れられているのですが、やはり今 2025 年問題、253 万人の介護職員が必要だと言われており、実態は足りないものですから、介護職員の不足についても少し触れていただきたいというのが感じたところでございます。

以上でございます。

○平本会長 何かコメントございますか。

○芝井政策企画部長 今後検討します。

○平本会長 ぜひ前向きに、真剣に御検討いただければと思います。他に御意見はございますでしょうか。

○沼田構成員 道銀の沼田です。前回のときに、これをどういうふうに戻していくのですか、実行していくのですかということのお話をさせていただいたら、推進体制のところの項目を記載していただきまして、それを反映させていただいてありがとうございました。

そこでちょっと質問なのですが、資料 4 の 2 枚目の 1 番右下に、推進体制というのを記載していただきました。これで、この推進体制、資料 4 の 2 枚目の右下ですね。各事業部局による取組というのは、この詳細の資料 5 の 63 ページ、1 番最後のページに推進体制が載っているのですが、このイメージ図の左下のビジョン掲載事業の実施体制というのと同じなのかどうかというのが、まず質問の 1 つ目です。その答えによって、質問の 2 つ目が出ます。お願いします。

事務局（石田広域連携担当課長） 同じです。

沼田構成員 同じなんですね。であれば、何で言葉を変えているのか。ちょっといまいまいわからないのは、例えば 63 ページでいうと、協議会、会議体と、またこういう何とも言えない曖昧なとかですね、どちらでも取れるような、どちらでも解釈できますよという、何ていうんですかね、こういう、もうずばっと書いたらどうかなと思うのですよね。

それで、例えば資料 4 の右下の推進体制のところ、各事業部局というのは、これは自治体の関係部署ということで、これ質問なんですけれども、いいでしょうか。

事務局（石田広域連携担当課長） はい、各自治体の事業実施部局です。

沼田構成員 そうですね。各自治体の事業部局による取組をしていく中で、63 ページにいくと、その中でまた協議会をつくったり、会議体みたくのをつくってやっていくということになるのですか。また質問です。

事務局（石田広域連携担当課長） すみません。説明がちょっと足りなかったかもしれませ

ん。すべての事業に対して協議会や会議体をつくるというイメージではなく、取組の内容に応じたとは書いてはいるのですが、実際に、例えば産業展示会を一緒に行くぞと言ったら、もうすぐ事業に入っていけるかなと思います。一方、先ほど出ました保育士不足の対策をやるといった場合、実際の中身自体はまだ決まっておきませんので、そういったものについては、協議会や会議をつくって中身をまず考えていくというように、2種類あるかなというふうに考えています。

沼田構成員 私がちょっと気になっているのは、せっかくこういうふうに横串を刺すととても素晴らしい企画だと思うので、各自治体が取り組むときに、この連携に基づいてやっているのですよということを明確にして取り組んで、各自治体が取り組んでほしいなと思うのです。今やっていることは、このことだよということを明確にしたほうがいいんじゃないかなと思いました。これだけの予算がつくわけですし、これだけの事業があるので、それで例えばなのですけれども、各自治体の取り組む方の窓口を決めて、その窓口の方に、ちょっと長いのですけれども、さっぼろ連携中枢都市圏ビジョン担当とか、市でも町でも村でも、そういう方をぜひつくっていただきたい。そこで、この自治体で下りてきたとき、具体的に取り組むときに、何に取り組んでいるのかということをご明確にしてほしいなと思います。

以上です。

○平本会長 ありがとうございます。たぶん、今のも大事なことの1つじゃないかなと思うのですね。結局、横串を通すための仕組みをつくっても、責任の所在が曖昧になると、またその横串が上手く通らないという可能性があるんじゃないかという御指摘だと思うので、ぜひそういったことにならないようにですね、これはちょっとした仕組みづくりの問題だと思いますので、ぜひこれも御検討いただきたいと思います。

他には、いかがでしょうか。どうぞ、中原先生。

○中原構成員 札幌市立大学の中原でございます。まず、感想なのですけれども、この配付資料5のビジョン案を拝見して、将来像がキャッチフレーズとして明記されていることと、各個別事業について、KPIが具体的に示されていることで、ビジョンとしての完成度がかなり高まったという印象を持ちました。

そこで、大切な視点ですが、このビジョンは、前回もどなたかおっしゃっていましたが、誰に向けて発信していくものなのかということです。それにより、この中身の書き方も変わってくると思うのですね。対象者が関連する自治体の職員だけということであれば、これでも十分わかるのかもしれないのですけれども、一般住民の方も対象にしているのである

と、個々の事業と全体の体系が、よくわからない部分があるのです。その意味で、体系図のようなものがあると、一般の方にとって、大変わかりやすくなると思います。

例えば、今日の資料でいいますと、事業については、配付資料4の概要では、非常にコンパクトにまとまっていますが、これが配布資料5のビジョン案にはないのです。だから、事業一覧、若しくはチャートのようなものでもいいと思うのですが、事業の体系がどのようなになっているかということが一目でわかるように表現されていると、非常に理解が容易になるという気がいたします。

それから、3つの重点分野が縦軸に、取組、事業が横軸になっている図が前回の懇談会資料の中にありました。何か面白そうで、これをもう少し入念に工夫していくと、わかりやすいチャートができるという期待がありました。今回のビジョン案には、それが入っていないので、惜しいと思っています。ですから、事業の体系図を入れることと、欲を言えば、この圏域の強みとか特徴、そして将来像、それらもこの事業体系に絡めると、あらゆる人にとって、一目でわかりやすいものになるという気がいたしました。

以上です。

○平本会長 どうもありがとうございます。今、前回の縦軸と横軸、3つの柱と事業の話は、良い絵だったのではないかと中原先生から御指摘があつて、そういったものをビジョン案の中に一覧性の高いもの、それからより市民の方、一般の方が見て直感的に理解できるものを入れてはどうかという御意見なのですけれども、そのへんにつきましてはいかがでしょうか。事務局として、何か改善の余地はございますでしょうか。

○事務局（芝井政策企画部長）

わかりやすく、前回の資料の事業体系イメージというところでお示したと思うのですが、こういうような全体像を見てわかるような工夫をやってみたいと思います。ありがとうございました。

○平本会長 どうもありがとうございます。他にはいかがでございましょうか。岡本さん、お願いします。

○岡本構成員 環境事務所の岡本と申します。細かいことになろうかと思いますが、事業費で確認させていただきたいと思います。

災害に備える連携の推進と、再生可能エネルギーの導入拡大に係る検討、いずれもその事業費が計上されていないのですけれども、その理由、背景について、お聞きしたいと思います。特に、防災面の災害対応というのは、やはり重要な課題かと思しますので、示されてい

る内容を見ますと、まずは会議の開催ということで、その中でどういうふうな体制づくりを検討されていくのかなとは思いますが、そのあたりの将来的なお考えをお聞かせいただきたいと思います。

エネルギー面につきましても、確かに実証事業とかやっておられますし、各省、経産省さんとか、我々環境省も各補助事業をやっておりますけれども、そのあたりで当面は対応していくのか、現状と背景と将来的な発展性といいたいでしょうか、そのあたりを少し補足説明いただけたらと思います。

○事務局（石田広域連携担当課長）

ありがとうございます。災害に備える連携の推進と再生可能エネルギーの検討で事業費がないというところなのですが、考え方としましては、今の先生おっしゃられたとおり、具体的中身、取組につきましては、これから会議などの中で、これから考えていくと。どんなことをやるかによって追々、来年度なのか、補正なのか、また予算が出てくるかなというふうに考えております。

再生可能エネルギーにつきましては、今年度総務省から委託を受けまして、実際に調査研究を始めているところなのですが、その結果を受けて、まだ報告をまとめているところでして、その結果を受けて、来年度何をやるか見えてきた段階で、また予算組みをどうするかというのを考えていこうというふうに考えておりました。

以上です。

○平本会長 よろしいですか。他にはいかがでしょう。

○吉岡構成員 吉岡です。本当に今回拝見して見やすくなりまして、皆様の苦勞を非常に感じます。具体的なイメージがしやすくなったことで、逆に質問もふえてくるのかなと思えますけれども、質問というか、御意見的な部分なのですけれども2つありまして、1つは、先ほど、資料3のところに書かれていたのですけれども、今後、前回までの意見の中で組み込まれたものと、組み込んでいくためにはまだまだ中身を関係者の中で詰めなければならないものがあると思うのですが、もし今後、このビジョンというのもバージョンアップされていくかと思えますので、加えていただきたいのが、先ほど東川町のお話ございましたけれども、外国人材の、海外の人材の活用の法案も通ったということで、どうしても移住、企業誘致もこれに絡む形かとは思いますが、そちらのことも、やはり広域の中では、ぜひ考えていったほうがいいのかと思います。やはり人口問題、どうしても急に人口がふえていくという話はなかなか難しいことになるかと思えますので、その中では、やはり

海外の方々の活用という部分もいろいろな方面で出てくるかと思しますので、そちらも今後の中で加えていただけたらなと思います。

それともう1つは、いろいろなこういう個別事業が出てまいりましたので、どうしても気になってくるのが、実際に、この段階はまだビジョンということなので、オペレーションに落とせるものではないのですけれども、せっかく良いビジョンができたものを、どうやってこの5年間で実現に向けて動いていくかということになると、当然ながら、札幌市さんも含めた各市町村さんで、既存の事業でいろいろな販路拡大ですとかということもやられていると思いますので、その既存のやられているものと、これからのものが融合されていくかと思しますので、どのようにそのオペレーション、実態のものに落とされていくのかということも、今後非常に大きな課題になるのかなと思います。

そのときに、当然ビジョンに関しては、公的セクターの方々が中心になって計画されています。ただ、実際には、その受益者も含めて、実際のプレイヤーには民間のセクターがどうしてもかかわってくる形になるかと思しますので、そちらに向けて、どういうふうなそこを落としていくかということも、どうしてもこの実現に向けては考えていかなければならないのかなと思いますので、そのあたりのことについても、ぜひ御検討をいただきたいと思します。

○平本会長 どうもありがとうございます。何かコメントございますか。大丈夫ですか。今御意見いただいたことを、ぜひ反映させていただきたいなと思います。他はいかがでございましょうか。

○黒田構成員 観光振興機構の黒田でございます。観光のところは、戦略的な観光施策のところ、共同プロモーション、MICEしか今のところ入っていないのですけれども、これからいろいろと検討されて追加がされてくると思うのですけれども、道の文書に、食と観光という言葉がよく使われるのですが、自治体間の横串はもちろん、産業間の横串もあると思っています。第1次産業など観光というのは全部に関わってきます。

58 ページにも、地産地消で、地元でつくった農産物を学校給食に使うというのがあります。同様に、観光と絡めると、いろいろな飲食店を含めたものですとか、そういうところも、やはり地元のものを使っていくですとか、そうやることによって経済効果が上がってくると思しますので、ぜひ第1次産業の方にも、観光にもちょっと目を向けていただくというか、関心を持っていただきたいというような要素も、どこかの時点で入れていただければと思します。以上です。

○平本会長 ありがとうございます。たぶん、今のは、実は重要な視点なのだと思うのです。個々の市町村の話ではなくて、連携中枢都市圏で何かやろうというときに、地産地消というときに、都市圏の中での地産地消みたいなこともあるし、それから第1次産業の方にもということがありましたけれども、そういった視点も含めて、何て言ったらいいんでしょうか、せっかくこういうビジョンをつくって、5年間でやろうというのですから、従来と同じ手法じゃないほうがいいなと思うので、ぜひそういうことも意識していただければというふうに思います。他はいかがでしょうか。

冒頭に李先生がおっしゃったこと、実は私も、今回この資料を拝見して1番気になったこととして、例えば、柱の1本目である圏域全体の経済成長のけん引とあって、いろいろな事業があるのですけれども、5年間で14億4,000万円ぐらいの予算がついているうちの10億が実は企業誘致なんですね。企業誘致は、これまでもさんざんやってきて、残念ながらあまり成果が上がっていない面もないわけではない。

今回、主な事業に、連携した企業誘致という言葉がついている。ですので、この連携したというところがたぶん重要で、その従来の企業誘致と何を変えるの、どう違うの。札幌市に呼んでくるわけではない。もちろん、個別の企業が立地する場所は土地ですから、自治体なんだけれども、この連携中枢都市圏として、もし何か全体の魅力をアピールしながら誘致ができるのだったら意味があるのかもしれないんだけど、そうじゃないとすると、これは総務省からついた予算で、またこれまでと同じような誘致のプロモーションをやるんでしょうというふうに見えなくもなくて、それだとあまり意味がないんじゃないかなと思うのですね。ですので、どういうふうに言ったらいいんですかね。せっかく新しいことをやろう。しかもこういう懇談会も開いてやっていて、でもふたを開けてみたら、従来と何も変わらないじゃないかというふうに見えてしまうのでは、あまりよろしくない。逆効果かもしれないので、こういうようなところの中身ですね。具体的に、じゃあこの連携中枢都市圏ビジョンの中で企業誘致をするということはどういうことなのか、これは、言うは易し行うは難しのことは承知しているのですけれども、そういったことをきちっとやはり意識してやっかないと、何だ、別にこれ看板を掛けかえただけじゃないかというふうに言われてしまう可能性があるかもしれない。そこのところはとても重要なことで、40の事業が並列になっていると、すごくいろいろなことやるんだねと見えるのですけれども、その予算を見ると、実はかなり従来のなところにお金がついて、MICEは大事だと思うのですけれども、これも従来からやってきたことで、これに2億円ついているのですよね。つまり、企業誘致とM

ICEで、14億のうちのほとんどが、お金だけでみるとついていくというようなことというのは、実を言うとあまり目新しくないことをやろうとしているんじゃないかというような、そういうメッセージを発することにもなるかもしれないので、中身のところできちっと、従来の単なる企業誘致とは少し意味合いが違うのですよということを打ち出して、実際にこのKPIが達成できるような形での事業になるということが、最も重要なことなんだろうと思うのですね。

ビジョンを読むと良いことが書いてあるのだけれども、事業でみると、従来どおりということにならないことをぜひ、これはもう非常に強く期待をするところであります。これは私の個人の意見でございます。

他には、いかがでございましょうか。どうぞ、高橋さん。

○高橋構成員 確認の意味でお聞きしたいのですけれども、基本KPI、これはこれから事業の予算であって、今後実施していく中の、その事業の効果測定といったような部分では非常に重要となってくる指標だと思うのですけれども、例えば、総務省の枠組みの中でということですが、3番目に、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」ということで、25の事業が組まれているわけですが、この中で、例えば、このKPIの先行指標になる事業を見ると、評価指標というふうになっていますけれども、果たしてこれがこの基本KPIの先行指標になり得るのかどうかということなんですね。例えば、予算規模でみると、この3の部分のKPI、20から29歳人口における道外の増減数ということで、いわゆる若年層の道外の人口流出の防止をするということで基本KPIを設定して、結局この25の事業は、最終的には、これができたかできないかによって測定されるということなのですが、では、この25の事業をやったときに、果たしてこの基本KPIのどういうつながりがあるのかといったところがよく見えないのですね。

例えば、1番事業費の規模が大きい救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進を、たとえば100%やり切れたとして、それと若年層の道外の社会増減の数と、どう関わりがあるのかといったところが、よく見えないのかなというふうに思います。

同じように、「高次の都市機能の集積・強化」につきましても、1番予算の大きい三次救急等の高度な医療サービスの提供を100%実現できた暁には、札幌駅の乗車の人員数が増加するのかといったところが、先行指標と、この基本KPIとの関係、事業評価となる基本KPIは、外部要因にはあまり影響されないような指標を考えるべきだと思うのですね。例えば、この駅の関係で言うと、今、北海道では、JR北海道の鉄道の活性化協議会に、道民1

人当たり 4,000 円、もっと使おうだとかという形で乗車キャンペーンをやっています。そうしたいわゆる他の部分の影響によってこの部分が、K P I が影響するような部分は、こういったところにあまり設定するのはよくないんじゃないかなというふうに考えるのですけれども、この事業のそれぞれの関係と、最終的なその評価になる基本 K P I、どういうふうな形でこれを設定されたのかというようなことをお聞きしたいと思います。

○事務局（芝井政策企画部長）

ありがとうございます。これは2つのアプローチがあると思うのですが、事業を考えてから K P I を考えるのか、K P I を考えてから事業を構築するのかということで、本当はどっちもありなのですが、私たちの考え方としては、総務省が定めた3つの柱があるので、その柱を実現するためには、どういった K P I が必要なのかということで、たぶん、1、2、3の柱のイメージからすると、K P I はそんなに外れていないのではないかなというふうに考えています。もちろん、例えば、「高次の都市機能の集積・強化」と乗降客数というのが、それほど平行なのかといわれると微妙なところもあるのですが、では、逆に代わって何があるのかというのも、我々もいろいろな角度から検討したのですが、さまざま選択肢の中では、これが良かろうと思って、設定をしました。

それから、事業とその関連性というのは、それも正しくおっしゃるとおりで、例えば、「圏域全体の生活関連機能サービス」の人口が外に行くのを食い止めるということと、これらの事業すべてが噛み合っているかということ、そうではないとは思いますが、例えば、この資料4でいくと、2枚目の右下のほうにある地元定着であるとか、移住であるとか、U I ターンとか、たぶん、これらが直接的に寄与するものだろうと。加えて、救急医療とか、文化的とか、女性活躍とか、これは都市の生活上の基盤になるところなので、やはりそういうところできていないと、人口にも良い影響はないだろうというふうに考えられるのかなと思っています。

いずれにしても、今、すべてパーフェクトに置いているものとは思っておりませんので、ビジョンを実施していく中で、事業の構築も K P I に合わせて変えていかなければならないかもしれませんし、逆に K P I を見直すこともあると思いますので、徐々に良いものにしていきたいと思っております。

以上であります。

○平本会長 ありがとうございます。高橋さん、よろしいですか。他にはいかがでしょうか。

一応、今日の懇談会で、ビジョン案に関わる箇所はお終いですので、ここで発言しておかないと反映されませんので、ぜひお気づきの点がありましたら、御遠慮なく御発言いただければと思います。

○野中構成員 前回の懇談会で、ICTの活用という項目が出てきたかと思うのですが、医療分野で患者の情報をICT化して、札幌市だけじゃなくて、この近隣の皆様方の札幌の病院等にアクセスするときに、そういうデータをこう持っていくというような、そういうシステムができればいいかなというふうに思っているわけなのですが、実際医師会レベル、札幌市でやるにしても、今在宅医療のことに関しては、ICTに将来的に持っていきたいというふうに考えていますけれども、ただ他の都市を見ても、かなり苦戦していて、なかなか良いプラットフォームができていないという状況にあります。ですから、もう少し時間かかるのかなというふうに思っているのですが、このICTの活用という点がこのビジョンの中から消えているのですが、そういうものをどう考えてらっしゃるのか。特に医療分野です。三次救急のところが一番予算が多いのですよね。

実際のところ、前回の懇談会でも、三次救急の患者さんが救急車で運ばれ、30分で運ばれるといたら、当然のことながら、高速を通ってもエリア的には限られてしまう。そうすると、本当に運ぶのであれば、ヘリコプターで運ばないと三次救急の患者さんを救うという意味では、無理だというふうに思うのです。

それから、今の救急体制、札幌市以外のところは、その市内の救急総合病院、若しくはその病院に運んで、そこから依頼で札幌に運ばれてくるということですから、ダイレクトに運ばれるということではないのです。そういう意味で考えたときに、三次救急の病院でこれだけの予算を使って、この圏域の、この部分の市民の皆様方に利益があるかといわれたら、ちょっと疑問かなというふうに思うのです。あまりにも大雑把な括りで予算を大きく取っているのですけれども、では実際何をやるのか。例えば、ドクターヘリの活用をもっと広域的にするとか、今札幌市内でも動いていますけれども、それをもっと使いやすくするかというようなこと、そういうことも含めて考えなければいけないと思うし、それともう1つ、ICTというのをどう使われるのかということ、この中には書いていませんけれども、将来的なビジョンの中に、どういうふうに戦略を練っていくのか、ちょっと御意見をいただければなというふうに考えます。

事務局（芝井政策企画部長） ありがとうございます。ICTの関係につきましては、具体的にいうと、ビジョン案本体の58ページにあるのですが、直接医療と関係ないところ

ろで、札幌市でやっております I C T 活用プラットフォームという、データを官民で相互利用しましょうというものをつくっておりますので、それを札幌市のみならず、圏域の市町村にも広めていきたいという事業を、まずは位置付けております。ですから、まずはそこしかやっていないのですけれども、医療関係や他分野への I C T の活用については、今後の検討課題かなというふうに思っております。

現段階では、以上であります。

○平本会長

後半の三次救急の連携については、何かコメントございますか。

○事務局（芝井政策企画部長）

三次救急も、ここは金額が非常に大きく見えているのですけれども、ちょっと言い訳っぽいかもかもしれませんが、連携中枢都市圏の取組というのは、札幌市がもともと広域的に取り組んでいたことも、中には結構あるんですよ。この三次救急、あるいは周産期医療についても、そういうことなのかなと思います。

それから、先ほど何回か出ました企業誘致についても、今も、一部は札幌市外に立地した場合にもお金を出しているのですよね。ですから、そういう既存のものも、まずはこの中に入っているという頭の整理です。

医療とは少し離れるのですけれども、経済部分の補助金などについては、それを今回は全域に広げていきたいということで、拡充する部分があるということなのですね。三次医療は今もやっているのですから、これをさらに拡充ということはできないのですけれども、周辺市町村と協議をしながら使いやすくなるか、そういったような視点があるのかなのかということもさらに検討できればなと思っております。

○平本会長 よろしいですか。

○李副会長 先ほど、基本 K P I の話が出ていたと思うのですが、特に 3 段目の 20 歳から 29 歳人口のところの手厚くするというのは、わからないところもないんです。というのも、前のページにも重点施策で、将来を担う人材を豊富にしますと。特に若い人たちにちゃんと人材育成、投資をして、住みやすい地域づくりをしましょうというのはわかるのですが、ただ現実で言うと、もう一方では高齢化がすごく進んでいる。札幌は、他の地域よりは若干ましですけれども、例えば、私が住んでいる小樽とかは、もうすぐ 50% 近くが高齢者となり、高齢化が進んでいるような地域であって、そうすると、やっぱり若い人たちに焦点を合わせるだけではなくて、ますます増えていく高齢者にも、何らかの形で社会に参加するとか、今

はもう 100 歳時代になっていますので、おそらく年金受給者でも、たぶん 20 年、30 年、何らかの形で社会に関わる形を考えなくてはいけない時代になっていると思うのですけれども、先ほどの地域包括ケアシステムにあるとおり、やっぱり健康寿命を伸ばして、高齢者にもいろいろな形で社会参加をさせるというのが、これからどんどん必要になってくると思いますので、そういったところにも、ぜひ何らかの形でこういったビジョンの施策にやっぱり反映してほしいなど。

もっと言うと、先ほどから話が出ている外国人の労働者もそうだと思いますし、マストだと思うのです。今、国の方針としても外国人を、どんどん労働者を、法律を変えてでも増やしていくと。先ほど、福祉、介護の話も出ていたと思うのですけれども、個人的には、それだけじゃなくて、ものづくりとか、やっぱり必要だと思うのです。サービスばかり増えて、北海道の大事なものづくり産業の担い手がいなくなると、これも非常に大変な問題だと思っていますので、そこをやっぱり手厚く考えるのだったら、そういった資質を持っている人たちをちゃんと育成しながら、ものづくりを大事に守っていくみたいな話も、発想として必要なのかなと思っていますので、ここだけでは全部網羅されていないので、そういうシステムをぜひ盛り込んでいただければというふうに思いました。

事務局（石田広域連携担当課長） ありがとうございます。少し補足させていただきます。李先生がおっしゃるように、人材不足というのは、今後この圏域のみならず、とても重要な課題だと思っております、この施策では少し見えづらいのですが、高齢者の方、元気なシニア層の方の働き口という点では、この概要資料で言いますと、下から 4 つ目、地元定着の中でシニア層を対象とした仕事説明会みたいなものやっていくということだとか、あと、女性活躍といったような、女性の方も働いていただくという、そういったような切り口でもやっていきたいと思っております、また、昨今話題になっておりますが、外国人材の活用といったような課題も十分認識しておりますので、今後トータルで何か施策を考えていければなというふうに考えております。

以上です。

○平本会長 他はいかがでございましょうか。

○吉岡構成員 実は、こういういろいろな会議などに出ていて、今回、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンという非常に長い名前でも、よく報告書を書くのに結構大変な目に遭うのですけれども、これはセンスの問題もありますが、やはりいろいろな方々の目に触れていきますので、ぜひ略称みたいなものがついてくれると非常に嬉しいなと思いますので、よろしくお願

いします。

それと、あともう1つは、これを言うと厳しい部分もあるのですが、先ほどのKPIの関係で、もともとのビジョンの最初の策定の趣旨の中に出てくるように、どうしても数字的な話で言うと、行政構想の削減ですとか、運営の効率化という語句が出てくるので、セクターごとで増えるとか減るとかといういろいろわかりにくい、KPIにしにくい部分も重々あるかとは思いますが、もしそこが可能であれば、より効果というのを実際の納税者というか、市民の方々に実感していただけることになるのかなと思いますので、もし考えられるものであれば、どうかなと思います。

○事務局（石田広域連携担当課長） ありがとうございます。略称につきましては、やはりこのビジョンというものが、先ほども御意見ありましたけれども、これからどのようにPRしていくか、どんなような手法があるかという中で、考えていきたいというふうに思っております。

あと、KPIなのですけれども、行政コストというのは、確かにわかりやすい目標の1つでもあると思いますので、今後の検討課題として整理させていただきます。

○平本会長 あとはいかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

KPIについては、私も事前説明いただいたときに、高橋さんと似たような感想を持ちまして、申し上げたのですけれども、なかなか代替案が思い浮かばなかったもので、強くは申し上げられなかったのですけれども、行政コストは良いですね。

あと、そのときに少し雑談的にお話をしたのは、やはり地域住民の方の満足度みたいなものというのをきちつきちっと測定した上で、それが着実に上がっていているということも、KPIといえるかどうかはわからないのですけれども、例えば、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」というようなことには、関わり合いがあるのかもしれないので、そういったこのビジョンを事業化して推進していく。その成果としてわかりやすいものができるだけピックアップしていただいて、PDCAサイクルを回すということも、この計画の中に入っておりますので、きちっと検証ができて、なおかつ修正、改善ができるような形のKPIなり、指標なりを入れていただけることが重要なんだろうというふうに考えております。

他はよろしゅうございましょうか。まだ時間は、予定している時間にはなっておりませんが、もしもう御意見がない、議論が尽くされたということでありましたらば、今日の御議論をできるだけこのビジョン案に反映していただくということで、この懇談会の1つの区切り

ということになるかと思うのですけれども、よろしいですか。

どうぞ、おっしゃってください。

○沼田構成員 時間があるなら。先ほど、平本先生のおっしゃったことと、同じ意味で違う言葉かもしれないのですけれども、この推進体制で進めていったときに、あくまでもこれ連携していくということが1番の基本というか内容なので、連携したからこういう効果になった。今まで単独でやっていたのではこうなただけけれども、連携したからこういう新しいことできたよ。連携したからこういう相乗効果が出たよという、既存でやっていることも、この中にももちろん含まれているのだと思うのですけれども、既存だったらここまでだったのだけれども、連携したからこうなっていくんだというようなことが、ぜひこの推進をしていく中での実務者会議とか、年に1回やる関係者、首長会議のときに出ると、また違ったKPIの違った出し方というのでしょうか、連携した効果もわかりやすいのかなということで、これからの話になるのですけれども、少し意識して、検討していただければと思います。

○平本会長 ありがとうございます。正しく一番重要なところですよ。連携したからできるのだ。連携したからよくなるんだということがきちっと出てきて、初めて意味があるということだと思います。ありがとうございます。

他にはよろしいですか。

○岡本構成員 少しピントのずれた話になるかもしれませんが、人材育成の観点で1つ。例えば、構成する市町村の合同の研修と申しまししょうか、そのようなものを開催されたらどうかと思います。一番手っ取り早いのが新採研修でしょうか。既にもう取り組まれておられるかとは思いますが、その中に、このビジョンで定められた方向性をきちんと認識してもらおうよう盛り込むこと。

新採研修であれば、そもそもの公務員としての心構えとか、予算の流れ方とか、議会対応とか、そういう研修されると思いますので、研修を合同でやっていく中で、若い世代の横のつながりと申しまししょうか、人事交流的な連携も出てくるのかなと思います。そのあたりも、既にやっておられるかとは思いつつ、進めていただけたらなというふうに思います。

○平本会長 ありがとうございます。他はよろしいでしょうか。

では、大体議論が尽くされたようでありますので、何か事務局から連絡事項等がございましたら、御連絡いただきたいと思いますがいかがでしょうか。

6. 事務局連絡

事務局（芝井政策企画部長） 改めまして、ありがとうございました。熱心な御議論、大変

貴重な御意見、大変感謝しております。

3回に渡り、皆様、お忙しい中、この懇談会に御参加いただきまして、この今日お示したものをさらにブラッシュアップをして、議会議論を経て、パブリックコメントなどで市民の御意見をいただいて、3月には完成させていきたいなと思っております。

皆様方の御参画いただきました、まずはビジョンをつくるという意味でのこの懇談会は、一旦今日で区切りということなのですけれども、説明の中でもありましたけれども、これから毎年そのビジョンは深化させていきたいというふうに思っておりますので、引き続き長いお付き合いをさせていただければと思っております。

来年のことにつきましては、先ほど1月前後かなというふうなことがありましたけれども、パブリックコメントなどを経て、最終的な姿について、おそらく個別になろうかと思えますけれども、御説明させていただいて、また御意見をいただいて、翌年度の具体的な事業を進めていくときの参考にさせていただいたりとか、そういうふうに進めていきたいと思っております。また改めて御案内、あるいは面会の予約などをさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたしますと思っております。

本日は、本当にどうもありがとうございました。

7. 閉会

○平本会長 では、3回の懇談会を経まして、ビジョン案の大もとができたということで、一旦この懇談会の役目は一区切りですが、これからも年に1回程度そのビジョンの見直しや深化のためにお集まりいただきまして御意見を頂戴することになろうかと思えます。今後も引き続きどうぞよろしくお願い申し上げますとともに、本日は活発な御審議をいただきまして、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、閉会とさせていただきます。

以 上

※ 重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったもの等を整理した上で作成しています（札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課（広域連携担当））。